

村内 ICT 化について



い い だ よ う じ
 飯 田 洋 司
 議 員



質問 平成 27 年 3 月定例会にて質問したタブレットの全戸配布と行政サービスの ICT 利活用は。

また、「日本郵政」と「BM」の高齢者向け見守りサービスとの連携は。

答弁 (総務部長) タブレットを全戸配布した場合のコスト負担と転出等の対応などが難しいので、既に所有、これから取得予定者に情報取得の利便性を向上させる仕組みを優先させる。

答弁 (保健福祉部長) 日本

郵政の方策は、ICT化をうまく利用し、情報提供の手段として有効であると考ええる。しかし、現時点では実証実験を通じた民間活力の今後の検証結果を待ち、見守っていきたい。

質問 「自治体スマホ連絡協議会」の事業には、スマートフォンを活用した

- ①各戸への自治体からの連絡や災害時の連絡手段の確保。
- ②子どもや高齢者の見守りネットワークの創出。
- ③歩数計アプリによる健康増進の取り組み。

進の取り組み。

- ④買い物難民など高齢者の問題の解決。
- ⑤観光の促進。

の 5 つの分野がある。行政サービスの実証実験が始まったが、自治体スマホ連絡協議会への本村の参加は。

答弁 (総務部長) 直ちに参加するよりも参考になる事例があれば、今後の施策に取り入れていく。

質問 自治体情報セキュリティクラウドへの加入・検討は。

答弁 (総務部長) 負担金の条件、構築時期等、総合的に判断することになるが、参加の方向で考えている。

地区開発について

質問 本村物産館と阿見町の道の駅との競合対策は。

答弁 (経済建設部長) 現在、計画中の地域交流館のうち、農産物直売施設が競合すると考える。対策として、地方創生先行型上乘せ交付金 2,500 万円を活用し、新交流拠点施設を基地としたマツシユルム・パプリカ等地域農産品の直売、並びに、商品化事業を進めている。これにより、美浦村の物産館の特色を出し、阿見町の道の駅との差別化を図っていく。



地域交流地区施設配置計画